



平成29年12月22日

平成29年度学校基本調査（確定値）の公表について

文部科学省は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、標記調査を昭和23年度より毎年実施しています。
今般、平成29年度の結果を確定値としてとりまとめたので、公表します。

1 調査内容

- (1) 調査期日：平成29年5月1日現在
- (2) 調査対象：幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，大学，短期大学，高等専門学校，専修学校及び各種学校並びに市町村教育委員会
- (3) 調査項目：学校数，在学者数，教員数，卒業者数，進学者数，就職者数等

2 調査結果の主な概要（カッコ書きのカタカナは次ページ以降の図表とリンク。）

- (1) **在学者数等**（P.1の表1，P.2の表2及びP.3の図1を参照。）

在学者総数は減少。

- ・幼保連携型認定こども園，義務教育学校，中等教育学校，特別支援学校，各種学校，大学，大学院の在学者数等は増加。

- ① 幼保連携型認定こども園は50万6千人で，前年度より10万8千人増加（ア）。
- ② 義務教育学校は2万2千人で，前年度より1万人増加（イ）。
- ③ 大学は289万1千人で，前年度より1万7千人増加（ウ）。

- (2) **高等学校卒業者（中等教育学校後期課程卒業者を含む）の進学率**

（P.4の表3，P.5の図3及びP.6の図5を参照。）

—大学進学率が上昇—

- ① 大学・短大進学率（現役）は54.8%（エ）（前年度同率）。
- ② 大学（学部）進学率（現役）は49.6%（オ）（前年度より0.3ポイント上昇）で過去最高。
- ③ 専門学校進学率（現役）は16.2%（カ）（前年度より0.1ポイント低下）。
- ④ 大学・短大進学率（過年度卒含む）は57.3%（前年度より0.5ポイント上昇）で過去最高。
- ⑤ 大学（学部）進学率（過年度卒含む）は52.6%（前年度より0.6ポイント上昇）で過去最高。
- ⑥ 専門学校進学率（過年度卒含む）は22.4%（前年度より0.1ポイント上昇）。
- ⑦ 高等教育機関進学率（過年度卒含む）は80.6%（前年度より0.6ポイント上昇）で過去最高。

(3) 卒業者に占める就職者の割合

(P.4の表3, P.7の表4, P.10の表5, P.11の表6を参照。)

- ① 高校卒業者は17.7% (キ) (前年度より0.1ポイント低下)。
このうち、正規雇用は17.6% (ク) (前年度より0.1ポイント低下)。
- ② 大学卒業者 (学部) は76.1% (ケ) (前年度より1.4ポイント上昇)。
このうち、正規雇用は72.9% (コ) (前年度より1.6ポイント上昇)。
- ③ 大学院修了者 (修士課程) は78.2% (サ) (前年度より0.7ポイント上昇)で過去最高。
このうち、正規雇用は75.1% (シ) (前年度より0.9ポイント上昇)。
- ④ 大学院修了者 (博士課程) は67.7% (ス) (前年度より0.3ポイント上昇)で過去最高。
このうち、正規雇用は53.3% (セ) (前年度より1.6ポイント上昇)。

(4) 一時的な職に就いた者、進学も就職もしていない者の占める割合

(P.4の表3, P.7の表4, P.10の表5, P.11の表6を参照。)

- ① 高校卒業者
一時的な職に就いた者の割合は0.7% (ソ) (前年度より0.1ポイント低下)。
進学も就職もしていない者の割合は4.7% (タ) (前年度より0.4ポイント上昇)。
- ② 大学卒業者 (学部)
一時的な職に就いた者の割合は1.6% (チ) (前年度より0.2ポイント低下)。
進学も就職もしていない者の割合は7.8% (ツ) (前年度より0.9ポイント低下)。
- ③ 大学院修了者 (修士課程)
一時的な職に就いた者の割合は1.4% (テ) (前年度同率)
進学も就職もしていない者の割合は9.5% (ト) (前年度より0.3ポイント低下)。
- ④ 大学院修了者 (博士課程)
一時的な職に就いた者の割合は6.0% (ナ) (前年度より0.5ポイント低下)。
進学も就職もしていない者の割合は18.8% (ニ) (前年度より0.3ポイント上昇)。

(5) 女性教員の割合 (P.12の図14及び図15を参照。)

- ① 女性教員の割合 52.0% (前年度より0.6ポイント上昇)で過去最高。
- ② 女性管理職の割合 26.9% (前年度より1.1ポイント上昇)で過去最高。

(6) 学齢児童生徒における1年以上居所不明者数 (P.13の図16を参照。)

1年以上居所不明者数は84人 (前年度より20人減少)で、6年連続減少傾向。

その他の主な結果は、別紙のとおり。

なお、詳細集計表は「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」のホームページに掲載。

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)

<担当> 生涯学習政策局政策課調査統計企画室

室長 高橋 憲一郎 (内線3476)

分析調査官 牧野 浩司 (内線2016)

学校基本調査係長 大塩 宏太 (内線2264)

電話：03-5253-4111 (代表) 03-6734-2264 (直通)

平成29年度学校基本調査調査結果のポイント

I. 学校数, 在学者数, 教員数

1. 小学校, 中学校, 高等学校等

< 在学者数等 >

- 幼稚園は, 127万2千人で, 前年度より6万8千人減少。
- 幼保連携型認定こども園は, 50万6千人で, 前年度より10万8千人増加。
- 小学校は, 644万9千人で, 前年度より3万5千人減少し, 過去最低を更新。
- 中学校は, 333万3千人で, 前年度より7万3千人減少し, 過去最低を更新。
- 義務教育学校は, 2万2千人で, 前年度より1万人増加。
- 高等学校は, 328万人で, 前年度より2万9千人減少。
- 中等教育学校は, 3万3千人で, 前年度とほぼ同数。
- 特別支援学校は, 14万2千人で, 前年度より2千人増加し, 過去最高を更新。
- 専門学校(専修学校(専門課程))は, 58万8千人で, 前年度より1千人減少。
- 各種学校は, 12万2千人で, 前年度より1千人増加。

< 教員数 >

- 教員数のうち女性の教員数は, 高等学校と特別支援学校で過去最高を更新。また, 教員全体に占める女性の割合は中学校43.1%(前年度より0.1ポイント上昇), 高等学校31.9%(前年度より0.2ポイント上昇)で過去最高を更新。

表1 初等中等教育機関等の学校数, 在学者数, 教員数

区分	学校数(校)				在学者数(人)				教員数(人)		
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	うち女性	女性の比率(%)
幼稚園	(-374)	(-)	(-175)	(-199)	(-67,843)	(-106)	(-18,271)	(-49,466)	(-2,117)	(-2,006)	(-)
	10,878	49	3,952	6,877	1,271,918	5,288	204,795	1,061,835	97,840	91,444	93.5
幼保連携型 認定こども園	(851)	(-)	(100)	(751)	(108,153)	(-)	(11,791)	(96,362)	(18,497)	(17,608)	(0.2)
	3,673	-	552	3,121	505,740 (ア)	-	63,803	441,937	75,615	71,600	94.7
小学校	(-218)	(-2)	(-217)	(1)	(-34,857)	(-1,627)	(-33,496)	(266)	(1,817)	(848)	(-0.1)
	20,095	70	19,794	231	6,448,658	37,916	6,333,289	77,453	418,790	260,487	62.2
中学校	(-79)	(-2)	(-76)	(-1)	(-72,695)	(-739)	(-69,811)	(-2,145)	(-1,918)	(-456)	(0.1)
	10,325	71	9,479	775	3,333,334	30,101	3,063,833	239,400	250,060	107,863	43.1
義務教育学校	(26)	(2)	(24)	(-)	(9,668)	(1,620)	(8,048)	(-)	(864)	(461)	(-0.3)
	48	2	46	-	22,370 (イ)	1,620	20,750	-	1,798	965	53.7
高等学校	(-18)	(-)	(-18)	(-)	(-29,095)	(-82)	(-28,121)	(-892)	(-686)	(328)	(0.2)
	4,907	15	3,571	1,321	3,280,247	8,548	2,224,821	1,046,878	233,925	74,623	31.9
中等教育学校	(1)	(-)	(-)	(1)	(190)	(-37)	(458)	(-231)	(54)	(24)	(0.2)
	53	4	31	18	32,618	3,070	22,399	7,149	2,610	909	34.8
特別支援学校	(10)	(-)	(9)	(1)	(2,123)	(-8)	(2,114)	(17)	(1,430)	(915)	(-)
	1,135	45	1,076	14	141,944	2,983	138,186	775	83,802	51,300	61.2
専修学校	(-11)	(-)	(-1)	(-10)	(-1,395)	(-31)	(-522)	(-842)	(178)	(164)	(0.2)
	3,172	9	188	2,975	655,254	383	25,240	629,631	41,368	21,870	52.9
うち高等課程 を置く学校	(-6)	(-)	(-)	(-6)	(-1,377)	(-3)	(-19)	(-1,355)	(-70)	(-55)	(-0.6)
	418	1	6	411	37,585	14	482	37,089	2,661	1,479	55.6
うち専門課程 を置く学校	(5)	(-)	(-1)	(6)	(-827)	(60)	(-496)	(-391)	(283)	(237)	(0.3)
	2,822	9	185	2,628	588,223	369	24,755	563,099	37,665	20,178	53.6
各種学校	(-17)	(-)	(-)	(-17)	(1,323)	(-)	(-16)	(1,339)	(98)	(80)	(0.4)
	1,183	-	6	1,177	121,952	-	544	121,408	8,829	3,770	42.7

(注) 1 ()は, 前年度からの増減値である。

2 専修学校の「うち高等課程を置く学校」と「うち専門課程を置く学校」は延べ数であり, 高等課程と専門課程の両方を設置する専修学校はそれぞれの欄に1校ずつ計上している。

2. 大学, 短期大学, 高等専門学校

< 在学者数 >

- 大学全体(学部・大学院・専攻科・別科)の学生等を含む。)の在学者数は、昨年度に引き続き増加。
 - ・ 大学全体 289万1千人で、前年度より1万7千人増加。
 - うち学部 258万3千人で、前年度より1万6千人増加。
 - うち大学院 25万1千人で、前年度より1千人増加。
- 大学学部の女子学生は115万6千人で、前年度より1万5千人増加し、過去最高を更新。その占める割合は、44.8%(前年度より0.3ポイント上昇)で過去最高を更新。
- 短期大学学生数は、平成5年度に過去最高になり、翌年度から減少し続け、平成に入ってから過去最低を更新。

< 教員数 >

- 大学全体の女性の教員数は、4万5千人(前年度より1千人増加)で過去最高を更新。また、教員全体に占める女性の割合は、24.2%(前年度より0.5ポイント上昇)で過去最高を更新。

表2 高等教育機関の学校数, 在学者数, 教員数

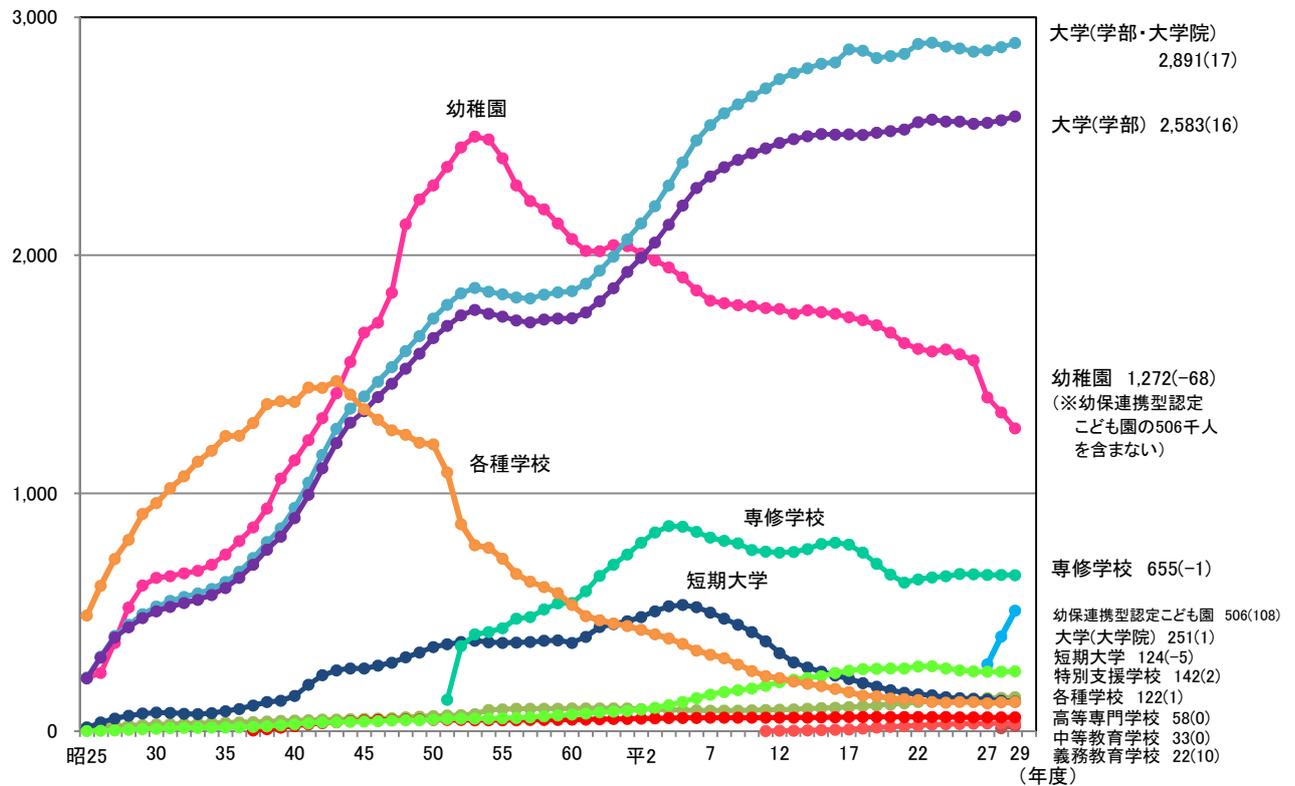
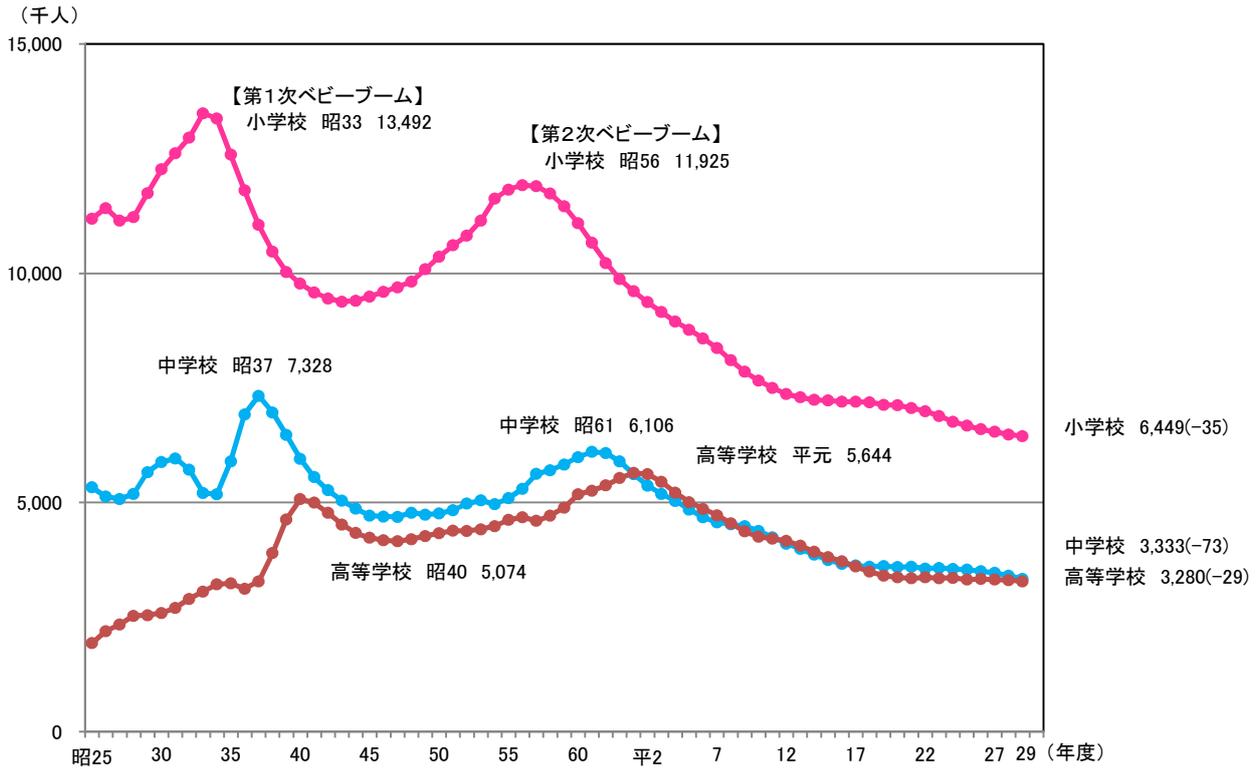
区分	学校数(校)				在学者数(人)						教員数(人)		
	計	国立	公立	私立	計	うち女子	女性の比率(%)	国立	公立	私立	計	うち女性	女性の比率(%)
大 学	(3) (-) (-1) (4)	(17,256)	(ウ)	(16,167)	(0.3)	(-928)	(2,418)	(15,766)	(1,095)	(1,220)	(0.5)		
	780 86 90 604	2,890,880	1,263,893	43.7	609,473	152,931	2,128,476	185,343	44,943	24.2			
	(5) (-) (1) (4)	(15,640)	(14,596)	(0.3)	(-2,283)	(2,351)	(15,572)						
	754 82 88 584	2,582,670	1,156,021	44.8	441,921	133,757	2,006,992						
	(2) (-) (1) (1)	(1,303)	(1,190)	(0.3)	(987)	(-17)	(333)						
	629 86 80 463	250,891	79,793	31.8	151,711	16,091	83,089						
	(-) (-) (1) (-1)	(1,273)	(690)	(0.2)	(785)	(28)	(460)						
	599 86 78 435	160,387	49,757	31.0	94,725	10,550	55,112						
(9) (-) (3) (6)	(58)	(298)	(0.4)	(-13)	(-44)	(115)							
455 77 61 317	73,909	24,678	33.4	50,548	4,809	18,552							
(-2) (4) (-) (-6)	(-28)	(202)	(1.3)	(215)	(-1)	(-242)							
131 60 7 64	16,595	5,358	32.3	6,438	732	9,425							
(-11) (-4) (-) (-7)	(-617)	(-110)	(1.6)	(-172)	(-3)	(-442)							
58 20 2 36	4,713	1,454	30.9	2,159	148	2,406							
(-4) (-) (-) (-4)	(-4,511)	(-4,077)	(-)	(-)	(-80)	(-4,431)	(-216)	(-116)	(-0.1)				
337 - 17 320	123,949	109,898	88.7	-	6,670	117,279	7,924	4,131	52.1				
(-) (-) (-) (-)	(-57)	(273)	(0.5)	(9)	(2)	(-68)	(-6)	(23)	(0.5)				
57 51 3 3	57,601	10,675	18.5	51,632	3,742	2,227	4,278	455	10.6				

(注) 1 ()は、前年度からの増減値である。

2 在学者数には、学部学生・本科学生のほか、専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む。

3 学校数のうち数については、在学者がいる学校数を計上している。

【参考】各学校段階ごとの在学者数の推移(図1)



- (注) 1 ()内の数値は、前年度からの増減値(単位:千人)である。
 2 特別支援学校は、平成18年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。
 3 大学(学部・大学院)には、学部学生、大学院学生のほか、専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む。

II. 卒業後の状況

1. 高等学校(全日制・定時制)卒業生(中等教育学校後期課程卒業生を含む。以下同じ。)

- 大学・短期大学進学率(現役)は54.8%で、前年度と同率。このうち、大学(学部)進学率(現役)は49.6%で、前年度より0.3ポイント上昇。
- 大学・短期大学進学率(過年度卒を含む)は57.3%で、前年度より0.5ポイント上昇し、過去最高。大学(学部)進学率(過年度卒を含む)は52.6%で、前年度より0.6ポイント上昇し、過去最高。(P.6の図5参照。)
- 大学・短大入学志願率は、61.5%で、前年度より0.4ポイント上昇。(P.5の図4参照。)
- 専門学校進学率は、16.2%で、前年度より0.1ポイント低下。
- 高等教育機関への進学率(過年度卒を含む)は80.6%で、前年度より0.6ポイント上昇し、過去最高。(P.6の図5参照。)
- 卒業者に占める就職者の割合は17.7%(うち、正規の職員等17.6%)で、それぞれ前年度より0.1ポイント低下。

(1)高等学校卒業生の進路状況

表3 高等学校卒業後の状況

(単位:人,%)

区 分	卒業生	大学・短大進学者 (率)	うち大学(学部) 進学者(率)	専門学校 進学者(率)	就職者 (卒業者に占める 就職者の割合)	うち正規の職員 等(率)	一時的な仕事に 就いた者(率)	進学も就職もし ていない者(率)	その他(率)
平成20年3月	1,089,188	575,659 (52.9)	500,631 (46.0)	167,092 (15.3)	206,628 (19.0)	...	12,862 (1.2)	53,757 (4.9)	74,452 (6.8)
21年3月	1,065,412	574,333 (53.9)	503,840 (47.3)	156,363 (14.7)	193,615 (18.2)	...	13,592 (1.3)	54,678 (5.1)	74,035 (6.9)
22年3月	1,071,422	582,272 (54.3)	513,013 (47.9)	170,352 (15.9)	168,727 (15.7)	...	15,560 (1.5)	59,703 (5.6)	76,112 (7.1)
23年3月	1,064,074	573,679 (53.9)	507,509 (47.7)	172,200 (16.2)	173,566 (16.3)	...	14,994 (1.4)	56,965 (5.4)	73,865 (6.9)
24年3月	1,056,387	565,779 (53.6)	503,545 (47.7)	177,486 (16.8)	176,931 (16.7)	...	13,892 (1.3)	51,922 (4.9)	71,384 (6.8)
25年3月	1,091,614	581,144 (53.2)	517,416 (47.4)	185,588 (17.0)	184,656 (16.9)	...	13,623 (1.2)	53,951 (4.9)	73,637 (6.7)
26年3月	1,051,343	566,309 (53.9)	505,240 (48.1)	178,735 (17.0)	183,635 (17.5)	...	11,957 (1.1)	47,795 (4.5)	63,793 (6.1)
27年3月	1,068,989	583,533 (54.6)	522,656 (48.9)	178,069 (16.7)	189,739 (17.7)	187,677 (17.6)	9,616 (0.9)	46,721 (4.4)	62,085 (5.8)
28年3月	1,064,352	583,704 (54.8)	525,195 (49.3)	173,629 (16.3)	189,868 (17.8)	188,053 (17.7)	8,397 (0.8)	46,057 (4.3)	63,377 (6.0)
29年3月	1,074,655	589,121 (54.8)	532,558 (49.6)	173,939 (16.2)	190,311 (17.7)	188,847 (17.6)	7,797 (0.7)	50,641 (4.7)	63,489 (5.9)

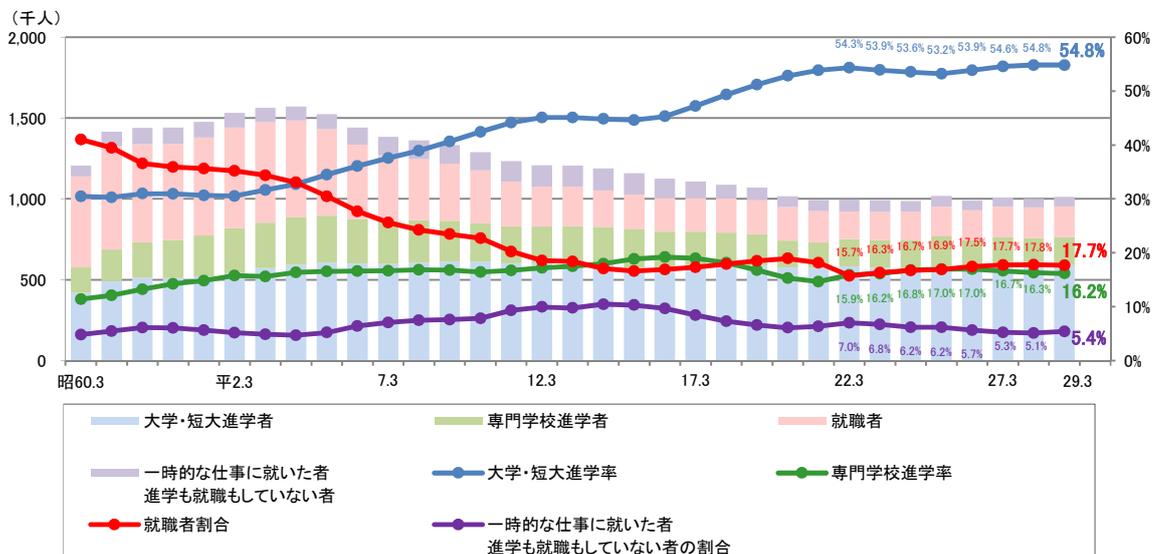
(注) 1 就職者には、大学・短大・専門学校等に進学した者のうち就職している者を含む。

2 大学・短期大学進学率 = $\frac{\text{大学の学部, 短期大学の本科, 大学・短期大学の通信教育部, 同別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科に進学した者}}{\text{各年3月の高等学校卒業生及び中等教育学校後期課程卒業生}}$

3 卒業者に占める就職者の割合 = $\frac{\text{就職者}}{\text{各年3月の高等学校卒業生及び中等教育学校後期課程卒業生}}$

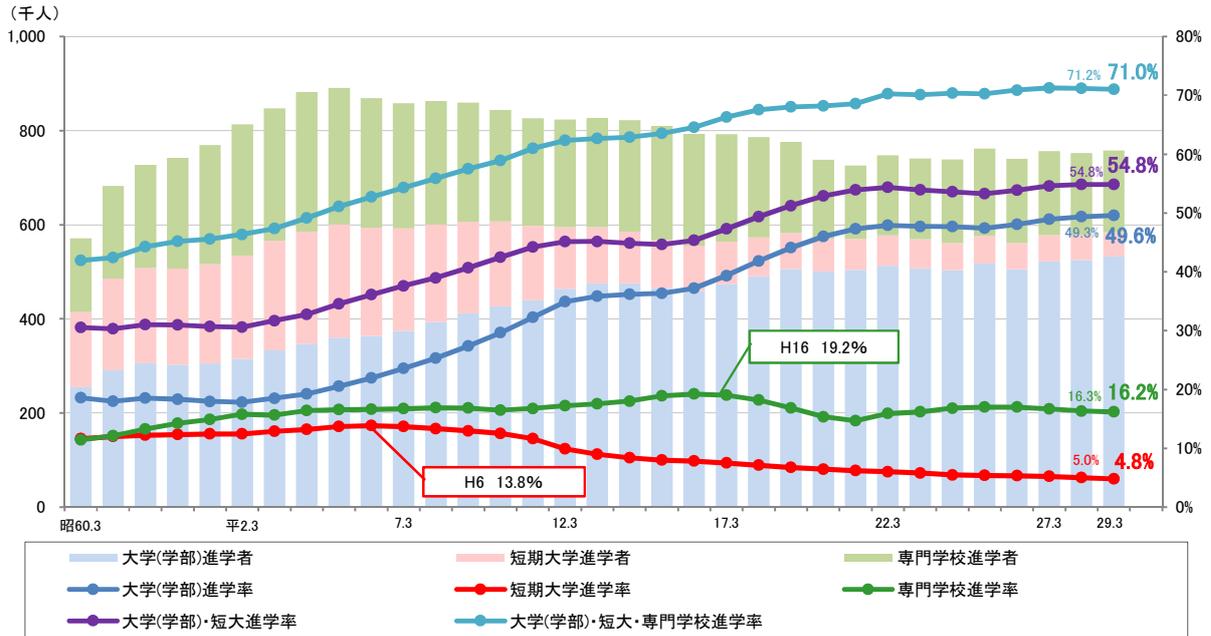
4 「その他」には、専修学校(一般課程)等入学者, 公共職業能力開発施設等入学者, 不詳・死亡の者を含む。

図2 高等学校卒業生の進路状況



(2)進学状況

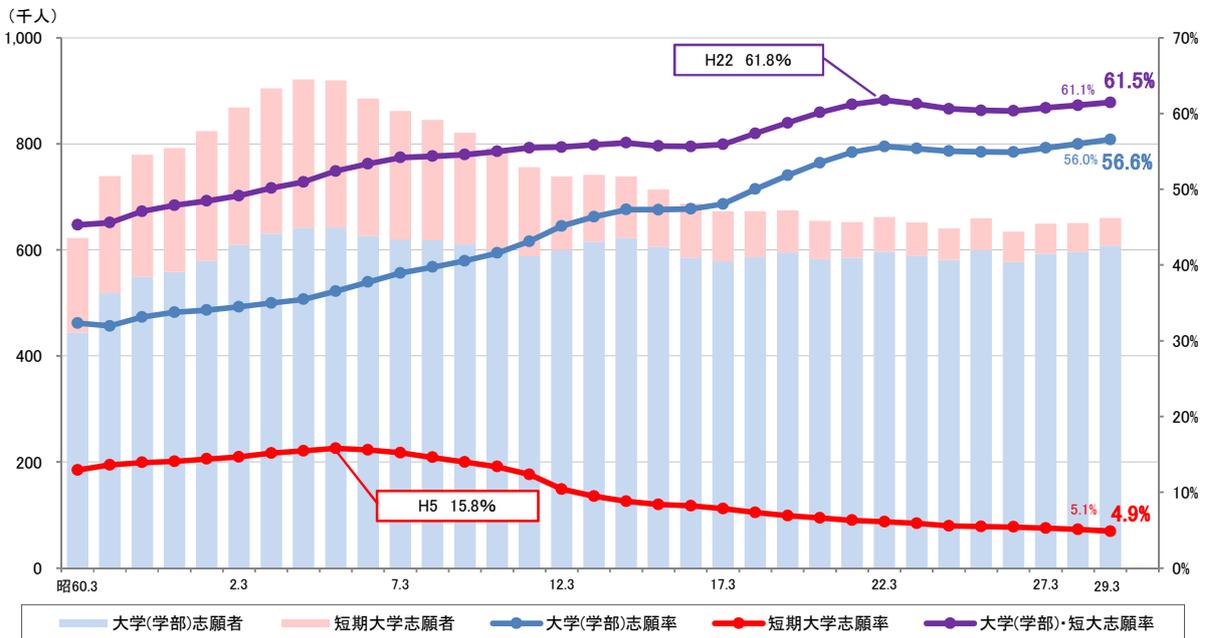
①高等学校卒業者の進学率の推移(現役進学率)(図3)



(注) 1 図中の枠囲いは、最高値である(以下、同じ)。

2 大学(学部)・短期大学進学率(現役) = $\frac{\text{大学の学部, 短期大学の本科, 大学・短期大学の通信教育部, 同別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科に進学した者}}{\text{各年3月の高等学校卒業者及び中等教育学校後期課程卒業者}}$

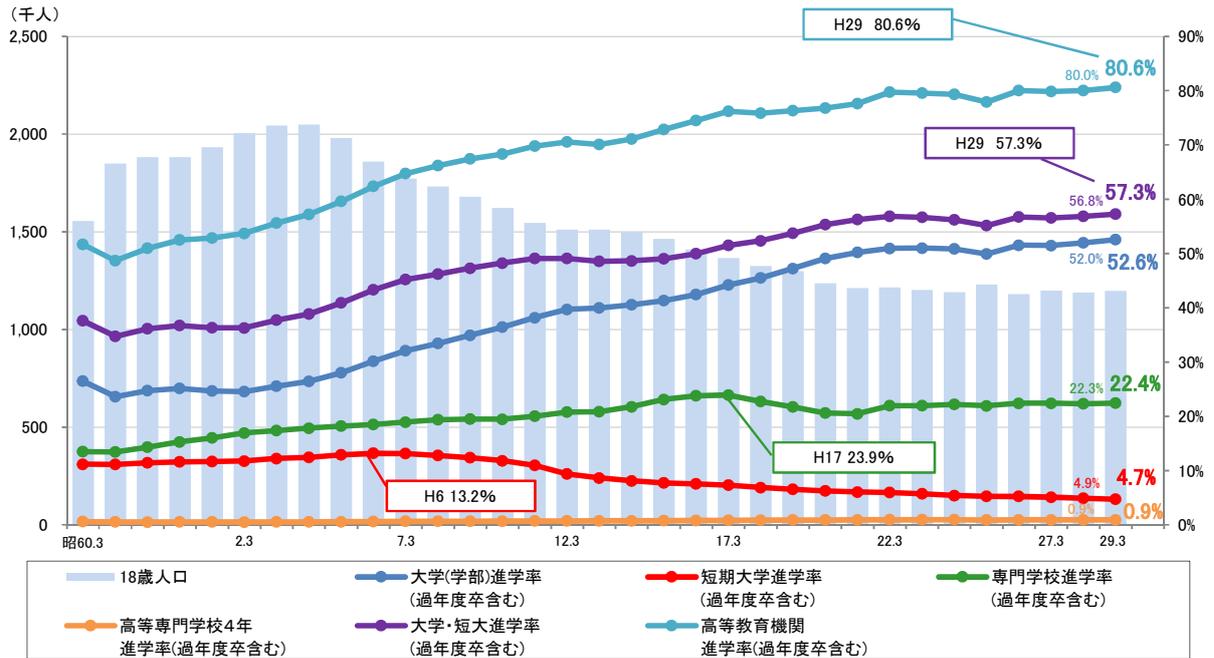
②入学志願率(現役)の推移(図4)



(注) 1 入学志願率(現役) = $\frac{\text{入学志願者(実数)}}{\text{各年3月の高等学校卒業者及び中等教育学校後期課程卒業者}}$

2 入学志願者数は、高等学校卒業者及び中等教育学校後期課程卒業者のうち、大学や短期大学へ願書を提出した者の実数であり、同一人が2校(学部・学科)以上に願書を提出した場合も1名として計上。

③過年度卒業者を含めた進学率(就学率)の推移(図5)



- (注) 1 高等教育機関進学率(就学率) (過年度卒を含む) = $\frac{\text{大学・短期大学入学者, 高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者}}{\text{18歳人口(3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者)}}$
- 2 大学(学部)進学率(就学率) (過年度卒を含む) = $\frac{\text{大学(学部)の入学者}}{\text{18歳人口(3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者)}}$

2. 大学(学部)卒業者

- 大学院等への進学率は、ゆるやかな上昇傾向にあったが、平成22年度(平成22年3月)をピークに、7年連続低下し、11.9%(前年度より0.2ポイント低下)。
- 卒業者に占める就職者の割合は、平成22年度(平成22年3月)に急激に低下したが、その後7年連続で上昇し、76.1%(前年度より1.4ポイント上昇)。このうち、正規の職員等は72.9%(前年度より1.6ポイント上昇)。
- 「一時的な仕事に就いた者」と「進学も就職もしていない者」の割合は、いずれも前年度より低下し、合算した割合は、9.4%(前年度より1.1ポイント低下)。

表4 大学(学部)卒業後の状況

(単位:人,%)

区分	卒業者	進学者(率)	就職者 (卒業者に占める就職者の割合)		一時的な仕事に就いた者(率)	進学も就職もしていない者(率)	その他(率)
			うち正規の職員等(率)				
平成20年3月	555,690	76,343 (13.7)	388,480 (69.9)	… (…)	11,485 (2.1)	59,791 (10.8)	19,654 (3.5)
21年3月	559,539	78,265 (14.0)	382,485 (68.4)	… (…)	12,991 (2.3)	67,894 (12.1)	17,955 (3.2)
22年3月	541,428	86,039 (15.9)	329,190 (60.8)	… (…)	19,332 (3.6)	87,174 (16.1)	19,751 (3.6)
23年3月	552,358	82,657 (15.0)	340,217 (61.6)	… (…)	19,107 (3.5)	88,007 (15.9)	22,444 (4.1)
24年3月	558,692	76,856 (13.8)	357,088 (63.9)	335,095 (60.0)	19,569 (3.5)	86,566 (15.5)	18,690 (3.3)
25年3月	558,853	72,822 (13.0)	375,957 (67.3)	353,175 (63.2)	16,736 (3.0)	75,929 (13.6)	17,507 (3.1)
26年3月	565,573	71,387 (12.6)	394,845 (69.8)	372,569 (65.9)	14,519 (2.6)	68,484 (12.1)	16,415 (2.9)
27年3月	564,035	68,958 (12.2)	409,759 (72.6)	388,611 (68.9)	11,730 (2.1)	58,102 (10.3)	15,535 (2.8)
28年3月	559,678	67,563 (12.1)	418,163 (74.7)	399,025 (71.3)	10,184 (1.8)	48,866 (8.7)	14,970 (2.7)
29年3月	567,763	67,734 (11.9)	432,333 (76.1)	413,971 (72.9)	9,183 (1.6)	44,182 (7.8)	14,401 (2.5)

- (注) 1 就職者には、「大学院等への進学者」のうち就職している者を含む。(以下、同じ。)
- 2 就職者のうち、「正規の職員等」とは、雇用の期間の定めのないものとして就職した職員・従業員、自営業主等をいう。(以下、同じ。)
- 3 進学率 = $\frac{\text{大学院研究科, 大学学部, 短期大学本科, 大学・短期大学の専攻科・別科, 専修学校, 外国の学校へ入学した者}}{\text{各年3月の大学学部卒業者}}$ (以下、同じ。)
- 4 卒業者に占める就職者の割合 = $\frac{\text{就職者}}{\text{各年3月の大学学部卒業者}}$ (以下、同じ。)
- 5 「その他」には、臨床研修医(予定者を含む)、不詳・死亡の者を含む。(以下、同じ。)

図6 大学(学部)卒業者の進路状況

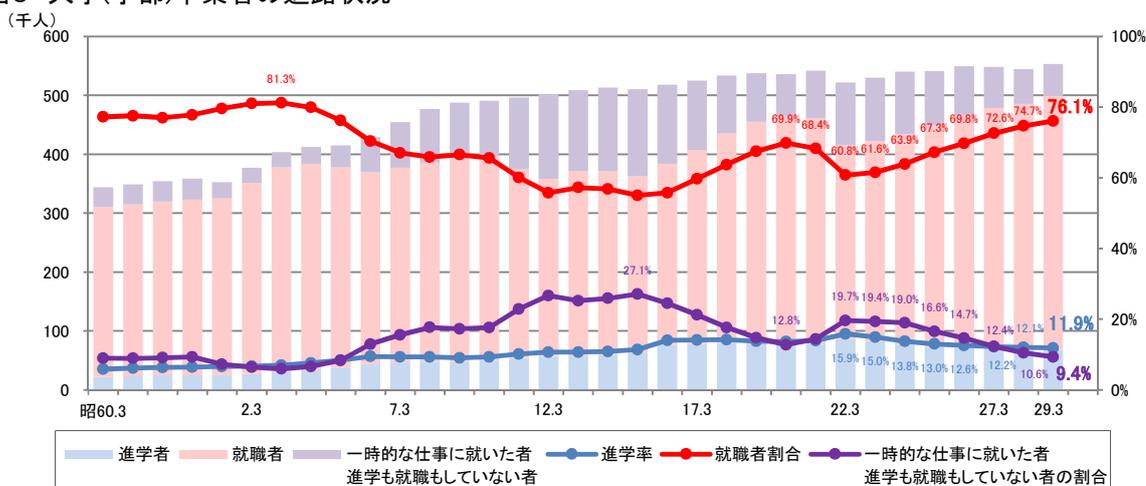
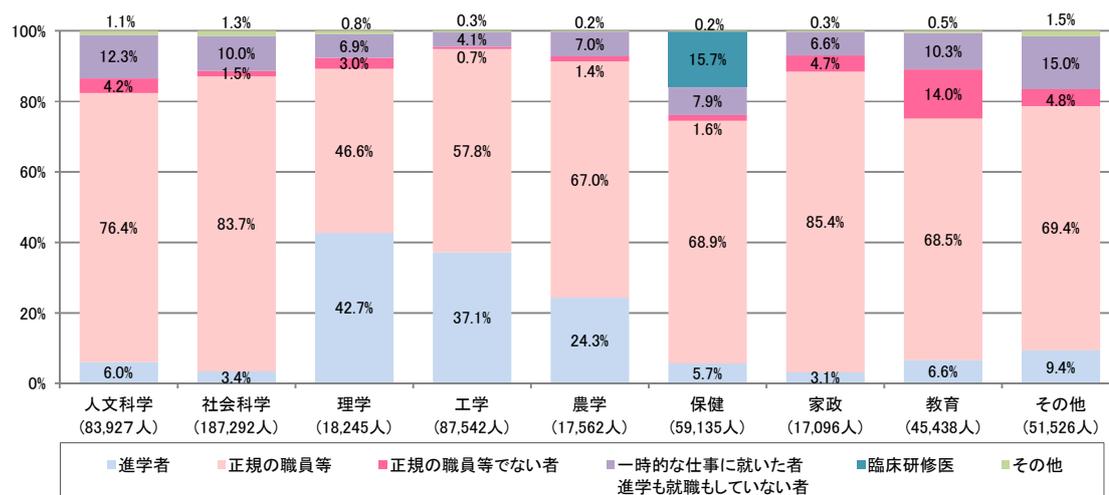


図7 分野別卒業者の進路状況

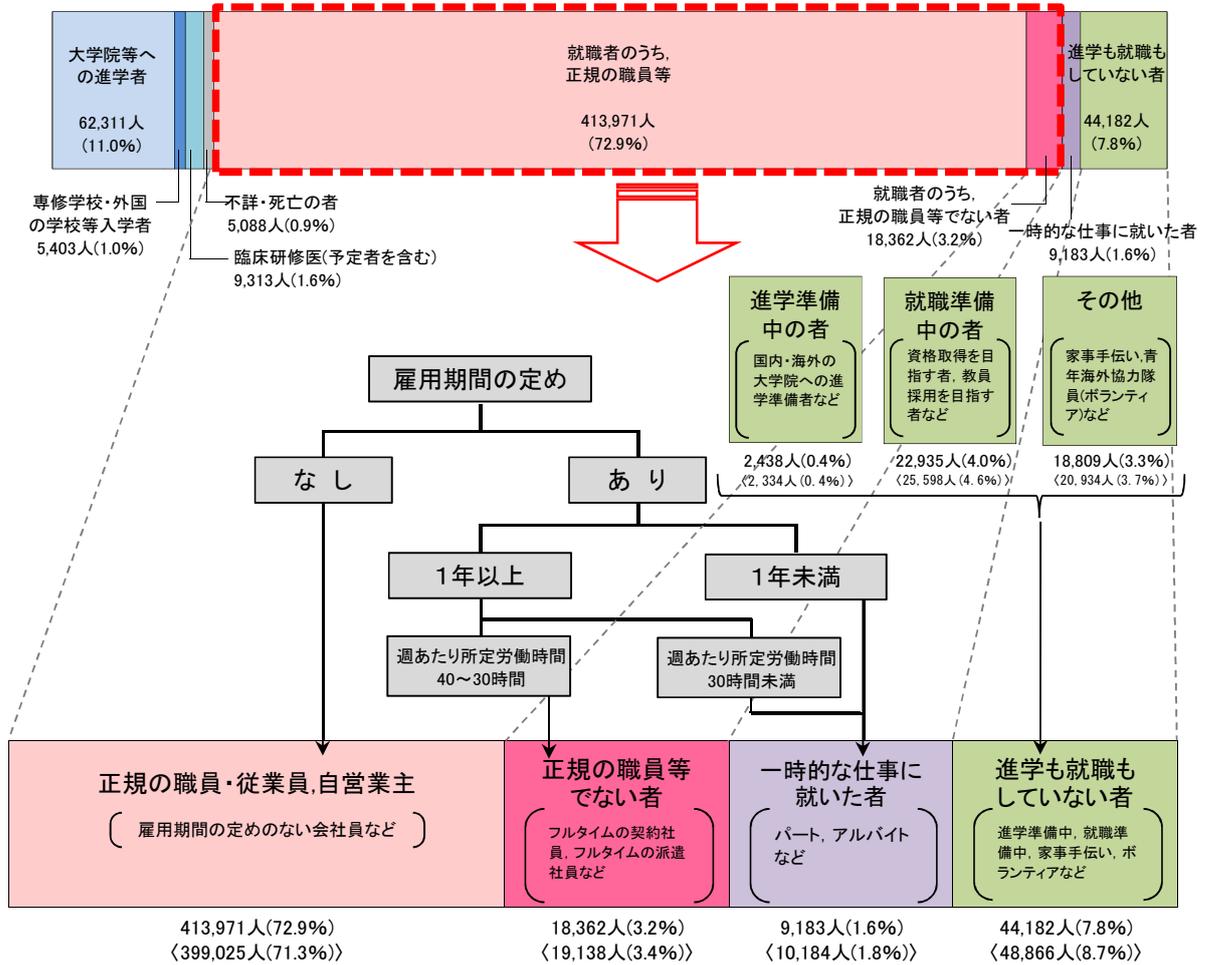


- (注) 1 各項目の数値は、卒業者に対する比率である。(以下、同じ。)
- 2 端数を四捨五入しているため、各項目の計が100にならない場合がある。(以下、同じ。)
- 3 就職者には、進学しかつ就職した者を含むため、各項目の計が100%を越える場合がある。(以下、同じ。)
- 4 教育分野の正規の職員等でない者には、教員の臨時的任用を含む。(以下、同じ。)
- 5 その他には、「芸術」及び「商船」分野の卒業者を含む。(以下、同じ。)

【参考】大学学部卒業者における「就職者」の「正規の職員等」・「正規の職員等でない者」,
「一時的な仕事に就いた者」,「進学も就職もしていない者」の関係(図8)

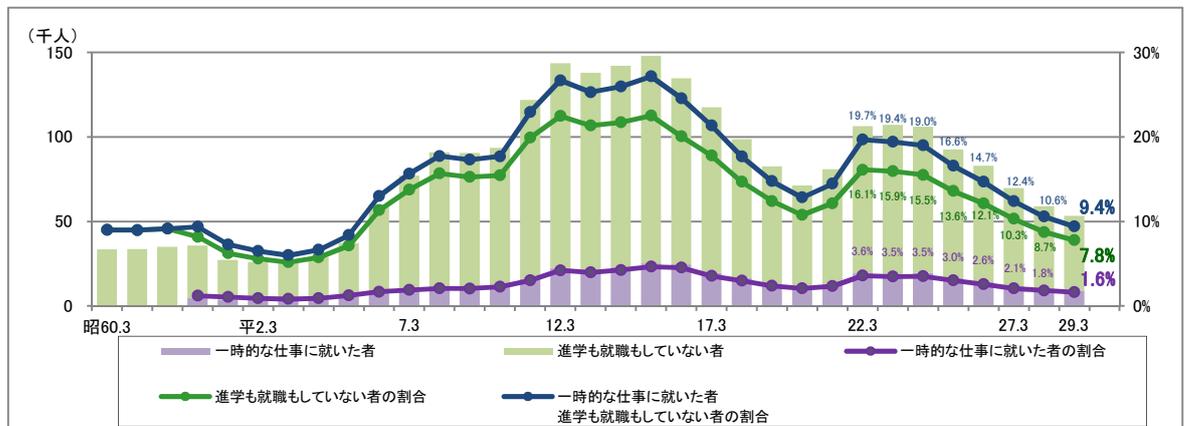
■大学(学部)卒業者数計:567,743人(100%)

 = 学校基本調査における「就職者」



(注) 1 < >内は、前年度の数値である。
2 就職者には、進学しかつ就職した者を含む。

【参考】大学学部卒業者における「一時的な仕事に就いた者」・「進学も就職もしていない者」の推移(図9)



3. 修士課程修了者

○ 修了者に占める就職者の割合は、7年連続で上昇し、78.2%(前年度より0.7ポイント上昇)となり、過去最高。

表5 修士課程修了者の卒業後の状況

(単位:人,%)

区分	修了者	大学院等 進学者(率)	就職者 (修了者に占める 就職者の割合)		一時的な仕事 に就いた者(率)	進学も就職も していない者(率)	その他(率)
			うち正規の職員等 (率)				
平成20年3月	73,881	8,348 (11.3)	55,480 (75.1)	...	961 (1.3)	7,150 (9.7)	2,158 (2.9)
21年3月	73,811	8,379 (11.4)	55,243 (74.8)	...	944 (1.3)	7,411 (10.0)	2,053 (2.8)
22年3月	73,220	9,101 (12.4)	52,278 (71.4)	...	1,099 (1.5)	8,687 (11.9)	2,281 (3.1)
23年3月	74,680	8,508 (11.4)	54,188 (72.6)	...	997 (1.3)	9,048 (12.1)	2,121 (2.8)
24年3月	78,711	8,123 (10.3)	57,659 (73.3)	55,204 (70.1)	1,199 (1.5)	10,266 (13.0)	1,692 (2.1)
25年3月	76,511	7,972 (10.4)	56,381 (73.7)	53,963 (70.5)	1,270 (1.7)	9,540 (12.5)	1,565 (2.0)
26年3月	73,154	7,691 (10.5)	54,450 (74.4)	52,127 (71.3)	1,177 (1.6)	8,751 (12.0)	1,288 (1.8)
27年3月	71,301	7,360 (10.3)	54,345 (76.2)	52,069 (73.0)	1,118 (1.6)	7,498 (10.5)	1,187 (1.7)
28年3月	71,016	6,976 (9.8)	55,046 (77.5)	52,678 (74.2)	1,021 (1.4)	6,986 (9.8)	1,212 (1.7)
29年3月	71,187	6,860 (9.6)	55,656 (78.2)	53,458 (75.1)	989 (1.4)	6,795 (9.5)	1,114 (1.6)

図10 修士課程修了者に占める就職者の割合等の推移

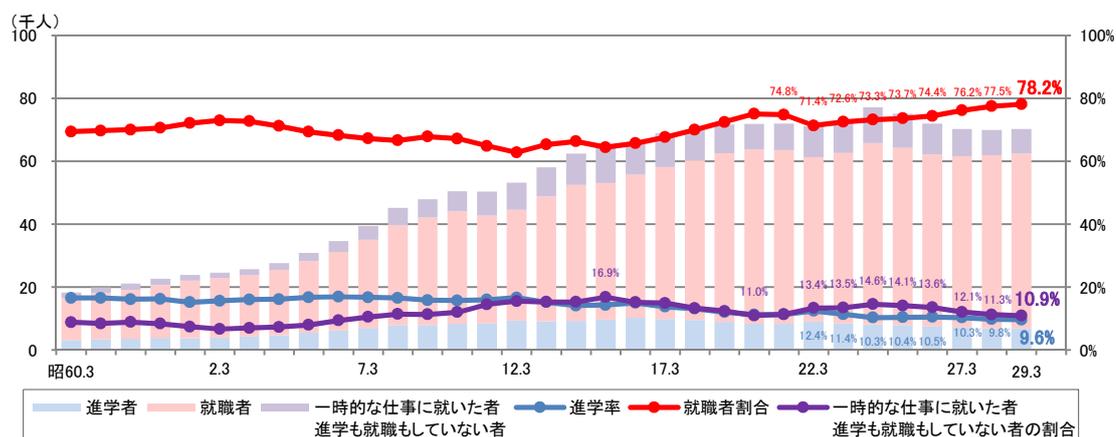
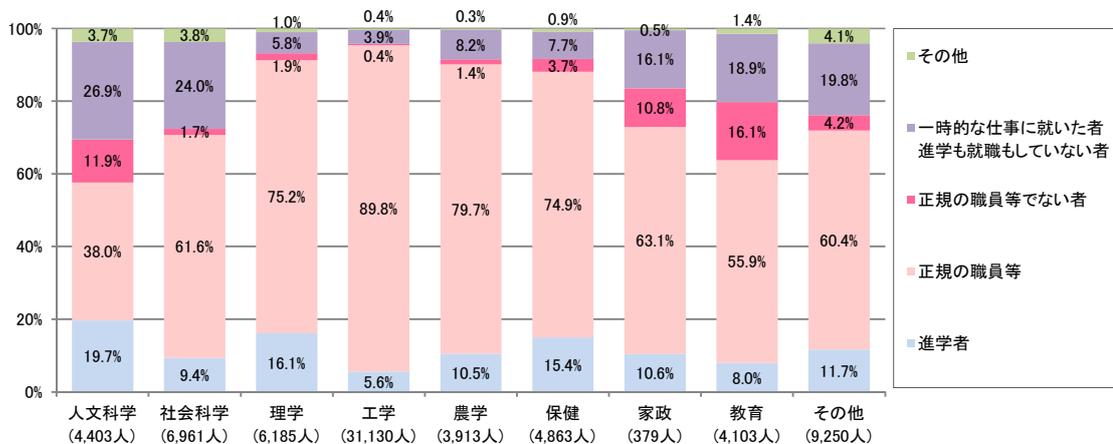


図11 分野別卒業者の進路状況



4. 博士課程修了者

○ 修了者に占める就職者の割合は4年連続で上昇し、67.7%(前年度より0.3ポイント上昇)となり、過去最高。

表6 博士課程修了者の卒業後の状況

(単位:人,%)

区分	修了者	就職者 (修了者に占める 就職者の割合)	就職者		一時的な仕事 に就いた者(率)	進学も就職も していない者(率)	その他(率)
			うち正規の職員等 (率)	うち正規の職員等 でない者(率)			
平成20年3月	16,281	10,288 (63.2)	695 (4.3)	3,340 (20.5)	2,007 (12.3)
21年3月	16,463	10,579 (64.3)	636 (3.9)	3,386 (20.6)	1,904 (11.6)
22年3月	15,842	9,812 (61.9)	950 (6.0)	3,171 (20.0)	1,949 (12.3)
23年3月	15,892	10,160 (63.9)	1,022 (6.4)	2,867 (18.0)	1,853 (11.7)
24年3月	16,260	10,937 (67.3)	8,529 (52.5)	2,408 (14.8)	855 (5.3)	3,003 (18.5)	1,534 (9.4)
25年3月	16,445	10,828 (65.8)	8,307 (50.5)	2,521 (15.3)	998 (6.1)	3,082 (18.7)	1,556 (9.5)
26年3月	16,003	10,563 (66.0)	8,046 (50.3)	2,517 (15.7)	1,019 (6.4)	3,159 (19.7)	1,285 (8.0)
27年3月	15,684	10,541 (67.2)	8,062 (51.4)	2,479 (15.8)	944 (6.0)	2,967 (18.9)	1,262 (8.0)
28年3月	15,773	10,628 (67.4)	8,151 (51.7)	2,477 (15.7)	1,026 (6.5)	2,916 (18.5)	1,209 (7.7)
29年3月	15,658	10,601 (67.7)	8,346 (53.3)	2,255 (14.4)	933 (6.0)	2,936 (18.8)	1,243 (7.9)
うちポスト ドクター等	1,454	722	346 (ナ)	386 (ニ)	...

- (注) 1 博士課程の「修了者」には、所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得した後、学位を取得せずに満期退学した者を含む(以下同じ)。
 2 ポストドクター等とは、博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付きで採用されている者で、
 ① 大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者
 ② 独立行政法人等の公的機関(国立試験研究機関、公的試験研究機関含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者
 3 ポストドクター等のうち、「正規の職員等でない者」は1年以上の雇用契約かつフルタイム勤務相当の典型的なポストドクター、「一時的な仕事に就いた者」は1年未満の雇用契約又は短時間勤務の研究員、「進学も就職もしていない者」は無給の研究員が想定される。
 4 ポストドクターは、年度の途中に採用される例もあり、年間を通じての採用者は上記の数より増えることが見込まれる。
 5 「その他」には、大学院等への進学者、臨床研修医(予定者を含む)、専修学校・外国の学校等入学者、不詳・死亡の者を含む。

図12 博士課程修了者に占める就職者の割合等の推移

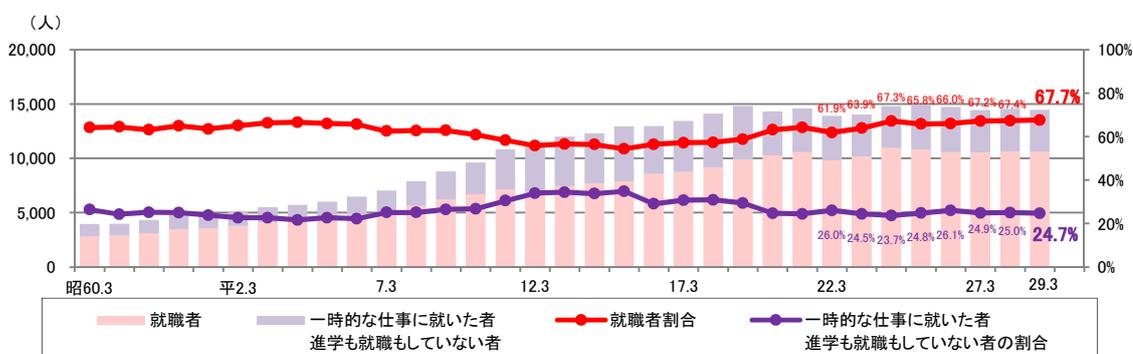


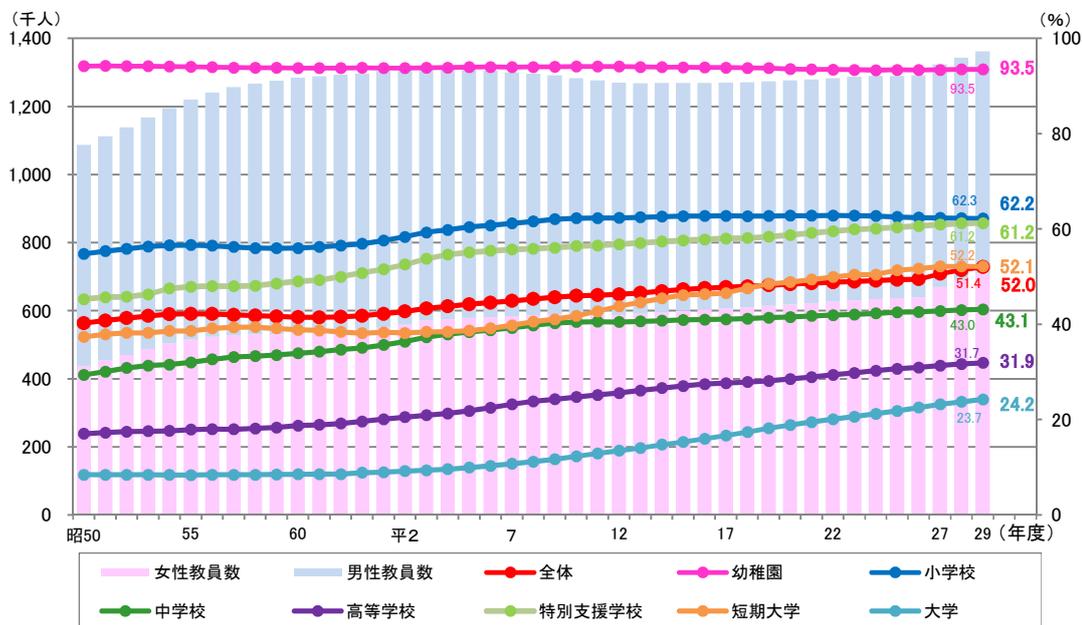
図13 分野別卒業者の進路状況



Ⅲ. 女性教員の割合

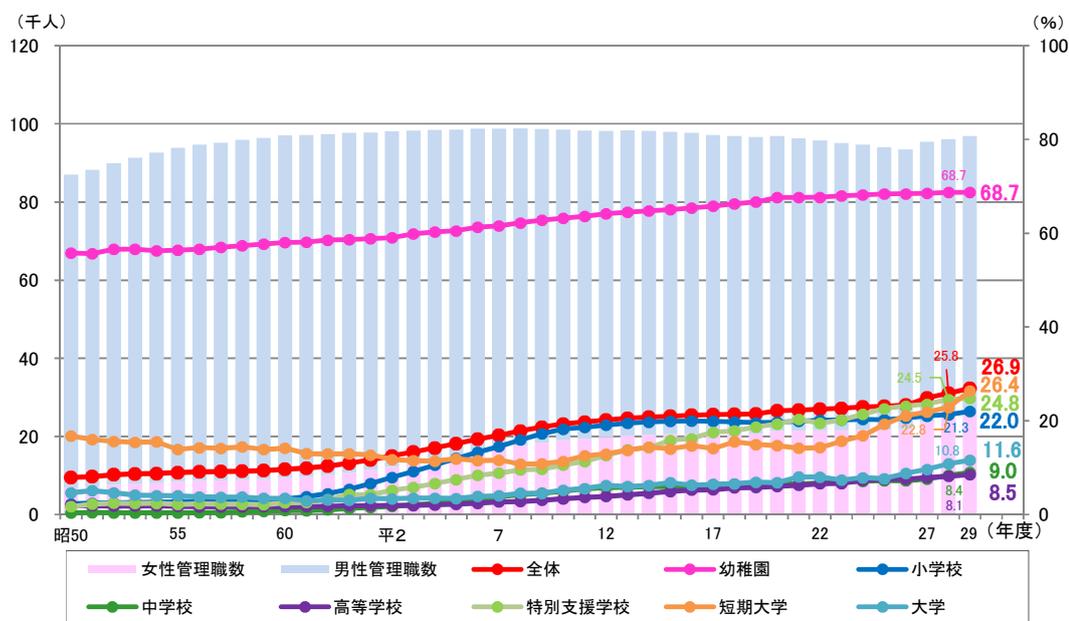
○ 女性教員の割合は、52.0%(前年度より0.6ポイント上昇)で過去最高を更新。
 女性管理職の割合は、26.9%(前年度より1.1ポイント上昇)で過去最高を更新。

図14 女性教員の割合



(注) 「全体」には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、短期大学、大学の他、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、高等専門学校の教員を含む。

図15 女性管理職の割合



(注) 管理職数は、教員のうち校(園)長、副校(園)長、教頭、学長、副学長の数である。

IV. 1年以上居所不明者数の状況

○ 1年以上居所不明者数は84人で、平成23年度以降、6年連続で減少傾向。

図16 1年以上居所不明者数の推移

